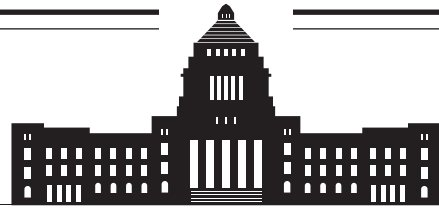


教育に関する請願2件を採択し、意見書を国へ提出しました



義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めました。

国における令和4年度教育予算拡充に関する意見書

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望しました。

請願・陳情審査報告

請願第11号 新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願

不採択となりました

Q コロナ禍で米の消費減退があった指摘をしているが、国民の米消費量そのものが減っているのではないか。

A 農林水産省の発表によると、国民一人当たりの米消費量は、昭和37年の118.3kgをピークに減少が続いています。その後、50年余りで53.5kgまで減少しており、ピーク時の45.2%となっています。

陳情第17号 香取おみがわ医療センター附属看護専門学校存続を求める陳情

採択しました

意見

本陳情は、令和2年11月18日に受理され、その後、2回の定例会にわたり継続審査となりました。その間、本会議において香取おみがわ医療センター附属看護専門学校のあり方検討特別委員会を設置し協議してきたが、市においては、看護学校の閉校を撤回し地方独立行政法人の運営に託す方針であることから、本陳情についても採択されたい。

意見

地方独立行政法人香取おみがわ医療センター定款中に、看護師養成に関する業務を行うことが明記されており継続となることから、本陳情についても採択されたい。

香取おみがわ医療センター附属看護専門学校のあり方検討特別委員長報告の概要

本特別委員会は、令和2年11月12日に開催された11月臨時会において、11名の議員発議により、正副議長を除く20人の委員をもって構成した特別委員会を8回、調整委員会を7回行いました。

37項目にわたる調査・検討項目につきましては、「看護専門学校の現状調査・把握・理解」などを行いました。

そのような中、市長から令和4年4月から香取おみがわ医療センターの地方独立行政法人化に伴い、同法人による香取おみがわ医療センター附属看護専門学校の継続した運営について説明がありました。

これを受けて、特別委員会を開催し、協議を行った結果、本特別委員会は、令和3年6月定例会において委員長報告を行い、終了とすることに決しました。

理事者側におかれましては、市民の安心、安全なまちづくりを持続していくため、香取市の地域医療の充実はもとより、それらを支える人材確保の観点から、今後も香取おみがわ医療センター附属看護専門学校の運営に必要な財源の確保に努められ、着実かつ堅実な運営に取り組まれることを強く求め、報告いたします。



短期人間ドック事業、近隣並みに助成額の増額を

質問事項

- ◆閉校跡地の利活用のあり方
- ◆スロバキアカヌーチームの事前キャンプに対する取り組み
- ◆男女共同参画事業の市の取り組み方針
- ◆人間ドックの助成制度

宇井正一

ういしょういち 議員

スロバキアチームの事前合宿中止を

問 短期人間ドック事業は、1万円の助成で、近隣市町の2から3万円と比較して低い水準です。2万円に戻し3万円を目指すべきでは、

答 国及び広域連合の補助金が減額されたこと、また、退職による国保加入後も引き続き人間ドックを受診する傾向にあり、今後、助成制度利用者の増加が予想されるという市民事業仕分けの指摘を踏まえ、減額をしました。

問 学校跡地の利活用の決定方法の過程に、地域住民の意見を取り入れて、事業の開始に結び付ける手法を検討すべきではありませんか。

答 公有財産等活用検討委員会での選考を経て決定した提案事業者による地元説明会を開催するなど、関係する市民の意見を伺う機会を設けて検討します。

問 スロバキアカヌーチームの事前合宿は、高校生の交流などは素晴らしいが、選手団のコロナ対策、受け入れ態勢に人手を割くなどの問題があります。事前合宿の中止も視野に入れた検討をすべきではありませんか。

答 受け入れ中止も含めて協議を行いました。受け入れ可能と判断し、現在、感染防止対策を徹底し、受け入れに向け準備を進めています。

問 男女共同参画の取り組みが遅れており、特に、香取市は農村部であり、目的意識的な積極性がなければ進みません。女性管理職の育成・登用の政策は、

答 女性管理職の登用については、行政サービスの質の向上のためには大変重要なことであると考えます。市においては、令和3年4月に改訂した香取市特定事業主行動計画に基づき、職務経験と能力向上を目的として、女性職員の種類行政分野への積極的な登用を実施しています。



スロバキア&カヌー展開催(小見川いぶき館)